

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
【英訳名】	NTT DATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本敏男
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	(03)5546-8119
【事務連絡者氏名】	IR・ファイナンス室長 日下部啓介
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	(03)5546-8119
【事務連絡者氏名】	IR・ファイナンス室長 日下部啓介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第26期 前第1四半期 連結累計期間	第27期 当第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	294,170	335,917	1,343,772
経常利益 (百万円)	6,155	4,410	62,153
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,251	391	23,287
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,379	4,411	54,612
純資産額 (百万円)	685,061	705,559	709,818
総資産額 (百万円)	1,483,398	1,688,507	1,689,940
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.03	1.40	83.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.1	39.8	40.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社は、日本電信電話㈱(NTT)を親会社とするNTTグループに属しております。

同時に、当社グループ(当社、当社の子会社261社及び関連会社36社)は、パブリック&フィナンシャル、エンタープライズITサービス、ソリューション&テクノロジー、グローバルビジネスの4つを主な事業として営んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、各事業に係る重要な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、各事業の内容は次のとおりであります。

- ・パブリック&フィナンシャル
行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスを提供する事業
- ・エンタープライズITサービス
製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスを提供する事業
- ・ソリューション&テクノロジー
先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションを提供する事業
- ・グローバルビジネス
主に海外市場において高付加価値なITサービスを提供する事業

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があるものの、企業収益が改善を続け、設備投資も緩やかに増加するなど、基調的には緩やかな回復を続けております。また、景気の先行きにつきましては、基調的には緩やかに回復していくとみられておりますが、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクにもなっております。

情報サービス産業においては、金融機関、製造業において、これまで抑制していたシステムの更改プロジェクトやグローバル展開に対応するためなどのIT投資が進み、市場は緩やかな回復をみせております。一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられております。

[経営施策の取組状況]

このような状況のもと、当社グループは、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、「Global Top 5（売上高1.5兆円超）」「EPS 200円」を実現するべく、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組んでおります。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

・「新規分野拡大・商品力強化」

近年の環境変化や情報通信技術の変化による参入機会を捉え、市場成長率以上に売上を拡大するとともに、最新技術を最大限活用し、お客様のニーズを先取りしたこれまでにない市場を創出するマーケティングを推進。なお、当第1四半期連結累計期間の具体的な取組については[事業活動の取組状況]をご覧ください。

また、開発作業の徹底的な自動化により、開発の高度化、スピード化を実現する生産技術革新と、情報社会の方向性を踏まえて今後の重要技術を見極めた戦略的R&Dを推進。

- ・ソフトウェア開発自動化ツールを適用可能案件には全て適用するという方針を推進するため、普及展開のための専門の支援部隊を倍増して社内への適用拡大を本格化。
- ・グローバルビジネスの拡大を進めるため、今後発展が見込まれるAPAC地域において市場ニーズに即した競争力のあるソリューションや技術を開発するR&D推進拠点をシンガポールに設立。また、インドネシアでバンドン工科大学とスマートコミュニティーにおける共同研究を開始するとともに、中国では中国科学院ソフトウェア研究所とSNS、ヘルスケア分野における共同研究を開始。

・「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」

当社グループ及びNTTグループとのシナジーを発揮することで、営業力とサービス提供力の強化を図り、各地域におけるビジネスの拡大・充実・強化を推進。また、各地域拠点を活かし、お客様のグローバル市場への進出をサポート。なお、当第1四半期連結累計期間の具体的な取組については[事業活動の取組状況] < グローバルビジネス > をご覧ください。

〔事業活動の取組状況〕

お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

＜パブリック&フィナンシャル＞

- ・輸出入・港湾関連情報処理センター(株)の「第6次輸出入・港湾関連情報処理システム(第6次NACCS)(注1)の構築・機器賃貸借、機器保守及び運用技術支援業務一式」を受注。
- ・標準バンキング・アプリケーション「BeSTA」をベースとし、金融機関ごとに個別のサービスを提供する新たな基幹系センターである「BeSTAcCloud」をフィデアグループ(株)庄内銀行、(株)北都銀行へ本格提供開始。

＜エンタープライズITサービス＞

- ・電力会社向けスマートメーター運用管理システムの構築について、昨年度の東京電力(株)に続き、他電力会社においても採用が決定。本システムは、対象となる電力会社管内に導入予定のスマートメーターを管理・運営するとともに、現在検討されている「電力使用量の見える化サービス」等様々な電力自由化に伴う新サービスのための情報管理基盤として活用されていく予定。
- ・当社子会社である(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートが提供する、業務システムを短期かつ低コストで構築可能なシステム基盤「intra-mart」が、昨年度600社以上に採用され、導入実績社数が3,300社に急増。発売当初より定評のあるワークフローと市場ニーズにマッチした豊富なアプリケーションにより導入実績社数が拡大。

＜ソリューション&テクノロジー＞

- ・従来ECサイトや実店舗で個別管理していた商品・顧客・在庫・注文の情報の一元管理を可能とする「BizXaaS オムニチャネル」を複数の顧客接点をもつ企業向けに提供開始。在庫不足などによる販売機会のロスや新規チャネル追加時のシステム連携等のコストを抑制するとともに、より高度なマーケティング施策の実現が可能。
- ・災害に強く事業継続性に優れたデータセンターに対する首都圏の堅調なニーズに応えるため「品川データセンター」を新たに開設。合わせて情報システムのITインフラをワンストップで運用・管理する「ITアウトソーシング・オペレーションセンター」をデータセンターの運用集約拠点として開設。

＜グローバルビジネス＞

- ・当社英国子会社であるNTT DATA UK Limitedは、HM Treasury(英国財務省)からCore ICT 2015プログラム(注2)の一端を担うITサービスを受注。契約期間は3年で、英国財務省のCore ICT 2015サービスに関する他のサプライヤーのコーディネーションも含め、クラウドホスティング及びアプリケーション管理サービスを提供予定。
- ・当社子会社であるドイツintelligence AGを通じて、ドイツ東部においてエネルギー・公共分野を中心にSAPホスティング・サービス、ITコンサルティング等の提供を行うGISA GmbHを子会社化。これによりintelligence AGとの間でシナジーを創出し、当該分野での事業強化とシェア拡大を推進。

(注1) 輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)

輸出入・港湾関連情報処理センター(株)(NACCSセンター)が運営する、国際物流の上流から下流に至る、行政手続(通関・検疫・入出港等)、貨物管理業務等をオンラインで処理するための官民共同利用型のシステムのことであります。

(注2) Core ICT 2015プログラム

HM Treasuryが推進するITインフラ及びサービス、アプリケーション更改の取組のことであります。中小の新規サプライヤーの参画を促進し、競争による効率的なサービス提供を目的としています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

・売上高	335,917百万円	(前年同四半期比 14.2%増)
・営業利益	5,514百万円	(同 7.7%増)
・経常利益	4,410百万円	(同 28.3%減)
・税金等調整前四半期純利益	4,410百万円	(同 28.3%減)
・四半期純利益	391百万円	(同 82.6%減)

当第1四半期連結累計期間における業績をセグメント別に区分しますと、以下のとおりであります。
なお、セグメント利益につきましては、税金等調整前四半期純利益ベースの数値であります。

<パブリック&フィナンシャル>

売上高はほぼ前期並みの水準となりましたが、当社単体における不採算案件の影響等により、セグメント利益は減少しました。

この結果、売上高157,737百万円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント利益6,072百万円（同40.8%減）となりました。

<エンタープライズITサービス>

当社単体におけるユーティリティ及び流通・サービス等の増収及び不採算案件の減少により、売上高、セグメント利益はともに増加しました。

この結果、売上高62,480百万円（前年同四半期比10.0%増）、セグメント利益859百万円となりました。

<ソリューション&テクノロジー>

既存子会社のグループ内売上高の増加等により、売上高、セグメント利益はともに増加しました。

この結果、売上高41,218百万円（前年同四半期比3.2%増）、セグメント利益1,458百万円（同41.2%増）となりました。

<グローバルビジネス>

連結拡大影響及び既存子会社の増収等により売上高は増加したものの、連結拡大によるのれん償却費の増加等によりセグメント損失は増加しました。

この結果、売上高108,726百万円（前年同四半期比48.7%増）、セグメント損失2,839百万円（同72.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、売掛金の回収及び固定資産の償却が進んだこと等により、1,688,507百万円と前連結会計年度末に比べて1,433百万円、0.1%の減少となりました。

一方、負債は、有利子負債の増加等により、982,947百万円と前連結会計年度末に比べて2,826百万円、0.3%の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,101百万円であります。

この四半期報告書に掲載されているサービス及び商品等は、当社あるいは、各社等の登録商標または商標です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,122,000,000
計	1,122,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	280,500,000	280,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	280,500,000	280,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	-	280,500,000	-	142,520	-	139,300

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 280,494,400	2,804,944	-
単元未満株式	普通株式 5,600	-	-
発行済株式総数	280,500,000	-	-
総株主の議決権	-	2,804,944	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,600株(議決権数26個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,430	223,215
受取手形及び売掛金	344,221	271,352
リース債権及びリース投資資産	19,166	19,808
有価証券	2,000	34,000
たな卸資産	22,645	39,115
繰延税金資産	27,518	29,779
その他	76,344	72,594
貸倒引当金	3,120	3,133
流動資産合計	669,206	686,732
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	92,656	87,633
建物及び構築物(純額)	94,475	92,861
機械装置及び運搬具(純額)	19,474	19,060
工具、器具及び備品(純額)	15,129	16,333
土地	50,209	50,199
建設仮勘定	36,142	37,944
その他(純額)	4,609	4,068
有形固定資産合計	312,697	308,101
無形固定資産		
ソフトウェア	260,458	258,786
ソフトウェア仮勘定	48,638	47,519
のれん	177,536	173,204
その他	75,543	71,338
無形固定資産合計	562,177	550,849
投資その他の資産		
投資有価証券	46,085	46,695
退職給付に係る資産	1,331	1,530
繰延税金資産	61,239	57,050
その他	37,932	38,272
貸倒引当金	730	725
投資その他の資産合計	145,858	142,823
固定資産合計	1,020,733	1,001,774
資産合計	1,689,940	1,688,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,837	72,604
短期借入金	66,387	41,748
1年内返済予定の長期借入金	1,950	1,665
1年内償還予定の社債	-	39,998
未払法人税等	22,490	6,130
前受金	151,781	156,113
受注損失引当金	4,609	6,911
その他	109,657	131,655
流動負債合計	454,714	456,829
固定負債		
社債	250,040	210,045
長期借入金	87,298	138,739
繰延税金負債	20,952	20,768
退職給付に係る負債	145,653	134,540
役員退職慰労引当金	919	792
その他	20,543	21,232
固定負債合計	525,407	526,118
負債合計	980,121	982,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	384,922	385,170
株主資本合計	666,742	666,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,872	3,145
繰延ヘッジ損益	38	109
為替換算調整勘定	35,056	29,995
退職給付に係る調整累計額	10,224	11,100
その他	2 17,661	2 16,499
その他の包括利益累計額合計	10,081	5,430
少数株主持分	32,993	33,137
純資産合計	709,818	705,559
負債純資産合計	1,689,940	1,688,507

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	294,170	335,917
売上原価	227,298	260,392
売上総利益	66,871	75,524
販売費及び一般管理費	61,751	70,009
営業利益	5,120	5,514
営業外収益		
受取利息	123	221
受取配当金	909	1,013
為替差益	1,184	-
その他	935	988
営業外収益合計	3,153	2,223
営業外費用		
支払利息	1,317	1,432
その他	801	1,895
営業外費用合計	2,118	3,327
経常利益	6,155	4,410
税金等調整前四半期純利益	6,155	4,410
法人税等	4,078	4,075
少数株主損益調整前四半期純利益	2,077	335
少数株主利益又は少数株主損失()	174	56
四半期純利益	2,251	391
少数株主利益又は少数株主損失()	174	56
少数株主損益調整前四半期純利益	2,077	335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	247
繰延ヘッジ損益	343	148
為替換算調整勘定	10,914	5,021
年金債務調整額	151	-
退職給付に係る調整額	-	863
持分法適用会社に対する持分相当額	21	123
その他	1,313	1,162
その他の包括利益合計	9,302	4,747
四半期包括利益	11,379	4,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,439	4,258
少数株主に係る四半期包括利益	59	153

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間に、新たな買収に伴い、3社を連結の範囲に含めており、清算により、5社を連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間に、新たな株式取得に伴い、1社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに割引率の算定方法を変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が13,677百万円、繰延税金資産が4,891百万円それぞれ減少し、利益剰余金が8,272百万円増加しております。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

システム開発・運用契約に対する履行保証

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
Bank of America Corp. (NTT DATA Victorian Ticketing System Pty Ltd) 4,283百万円(外貨額 45,000千豪ドル)	Bank of America Corp. (NTT DATA Victorian Ticketing System Pty Ltd) 4,294百万円(外貨額 45,000千豪ドル)

2 その他

在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込価額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部のその他の包括利益累計額の「その他」に計上しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
減価償却費	34,596百万円	36,942百万円
のれんの償却額	3,380百万円	3,491百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	8,415百万円	3,000円	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	8,415百万円	30円	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を普通株式100株へ分割しております。1株当たり配当額は、株式分割後の額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注3)
	パブリック &フィ ナンシャル	エンター プライズ ITサービ ス	ソリュー ション& テクノロ ジー	グローバ ルビジネ ス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	153,475	55,298	15,221	69,788	293,783	379	294,162	7	294,170
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,735	1,503	24,719	3,320	33,279	3,343	36,622	36,622	-
計	157,210	56,801	39,941	73,108	327,062	3,723	330,785	36,615	294,170
セグメント利益 又は損失()	10,263	4,412	1,032	1,649	5,234	138	5,095	1,059	6,155

(注)1 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額1,059百万円には、セグメントに未配分の金融収支 972百万円、セグメントに未配分の連結調整項目等2,076百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注3)
	パブリック &フィ ナンシャル	エンター プライズ ITサービ ス	ソリュー ション& テクノロ ジー	グローバ ルビジネ ス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	154,247	61,474	14,619	105,246	335,589	309	335,898	18	335,917
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,489	1,005	26,598	3,479	34,573	3,236	37,810	37,810	-
計	157,737	62,480	41,218	108,726	370,163	3,545	373,708	37,791	335,917
セグメント利益 又は損失()	6,072	859	1,458	2,839	5,551	115	5,666	1,256	4,410

(注)1 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 1,256百万円には、セグメントに未配分の金融収支 805百万円、セグメントに未配分の連結調整項目等 434百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

連結子会社であるEveris Participaciones, S.L.について、前連結会計年度にのれんの償却期間の算定が完了しておりませんでした。当第1四半期連結会計期間にのれんの償却期間の算定が完了し、12年間の均等償却としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.03	1.40
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,251	391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,251	391
普通株式の期中平均株式数(千株)	280,500	280,500

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益金額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前野 充次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 宏高

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。